

第六十七回經濟研究会報告

九月二十六日(火) 於 經濟学部研究室

發表者 田口芳弘教授

座 長 小野高治教授

テーマ「アメリカ經濟学会の動向」

(出席者) 黒田、中西、住谷、宗藤、松井、小松、今西、中島、

相見、相見、岩根、西川(良)、岡谷、岡、古米、辻、

榊原、野間、渡辺、山下、西川(宏)、今村、森

二カ年の米國留学を終え帰國された田口教授に現在の米國の經濟學の動向を簡単に語っていただきました。

第六十八回經濟研究会報告

十月三日(火) 於 經濟学部研究室

發表者 野間俊威助教授

座 長 黒松 巖教授

テーマ「構造的インフレーションについて」

(出席者) 黒田、中西、宗藤、松井、小松、今西、中島、相見、

岩根、小野、西村、田口、古米、辻、榊原、渡辺、山

下、西川(宏)、今村、森、湯淺、小林

なお、野間助教授の報告内容に関しては次号の同志社大學經濟學論叢に發表される予定です。

第六十九回經濟研究会報告

十月十七日(火) 於 經濟学部研究室

發表者 小野高治教授

座 長 今西正雄教授

テーマ「經濟史と人口」

(出席者) 黒田、住谷、宗藤、松井、小松、黒松、相見、岩根、

西川(良)、岡、古米、辻、榊原、野間、渡辺、山下、

西川(宏)、今村、森、湯淺、小林

經濟成長とその関連において、人口趨勢の問題は經濟學の中に復位しつつある様であるが、經濟史においてもポスタンを中心とする実証史家の中で人口問題が重要な地位を要求しつつある。

中世後期以降のイギリスの人口史において、經濟發展との関連においてとりわけ興味深いのは十二世紀から十五世紀に至る期間と、十八世紀の産業革命期のそれであろう。報告はこの両期を共に扱ったが、ここでは特に産業革命期の人口研究史の論点に若干触れておく。

産業革命期における所謂「人口革命」はどの程度まで經濟成長に貢献したか。この点は労働力の形成という側面と、需要の形成という側面から考察される。次に逆の相関において、經濟成長がどの程度迄人口増大して影響を与えたかが考察されるべきである。

所でこれについては当時の人口増大が出生率の増大によって惹起されたとする説と、死亡率の著しい低下に原因を求める説が対立している。古典学派においては前者が常に強調され、産業の発展が雇用の増大、従って早婚と結婚数の増大、更に出生児の増大を必然化したと見做すのである。然るに一九二六年グリフィスが「マルサス時代の人口論」を著して十八世紀の医業と公衆衛生の一般的進歩が死亡率の低下を齎した事こそ、人口増大の眞の原因であったと論じて以来、学界多数の賛成を得、いわば定説の地位を獲得したかに見えた。然るに一九五三年ハバカク教授は「十八世紀における英国の人口」なる論文で、グリフィスを批判して、再び古典派の説を復活し、人口増大の促進は労働需要の増大の結果であり、出生率の増大こそ重要である事を論じた。これに対しマッキオンとブラウンは一九五五年「十八世紀における英国人口に関する医学的証拠」なる論文において、ハバカクの説に立つてグリフィスを批判しつつも、結論はグリフィスと同様死亡率の低下に人口増大の原因を求めた。即ち彼はいう。十八世紀における医学的進歩なるものは、人口の死亡率減少には何ら貢献しなかった。この点でハバカクの批判は正しい。にも拘わらず死亡率の高い時にはたとえ出生率が高くてもそれは人口の増大に大きく作用しないから、出生率の増大より、死亡率の低下の方が一層重要である。では当時の死亡率の減少の原因は何か。それは社会経済的環境の改善によるものである、と。

第七十回経済研究会報告

十一月十四日(火) 於 経済学部研究室

発表者 山下博助教授

座長 相見志郎教授

(テーマ) 「ストラッファ」商品による商品の生産」について」

(出席者) 黒田、住谷、宗藤、松井、今西、黒松、中島、西川(良)。

岡谷、岡、辻、榊原、野間、渡辺、西川(宏)、今村、

森、湯浅、小林

なお、山下助教授の報告の詳細については、本号掲載の論文「ストラッファの新著とリカードゥ解釈」を参照されたい。

経済学会秋季講演会

十一月十六日(木) 午後一時 於 寧靜館二十一番

講師 田口芳弘教授

演題 「日本経済の反省」

経済学会では学生諸君の研究の一助として毎年春秋の二回講演会を開催しているが、本講演会は、春季には学外から講師を招き、秋季には学内からお願いすることになっている。そこで今回の講演会は二カ年の米國留学を終え今年九月に帰って来られた田口芳弘教授にお願いして、開催された。

西川良一教授の開会の挨拶に引続いて田口教授の講演が行われた。講演の内容を以下簡単に要約しておく

数字にあらわされた我国の国民生活水準⁽¹⁾はアメリカにおけるその1・9、ヨーロッパの1・3であるといわれるが、単なる数字の比較ではあらわされない諸事情を考慮すれば、実際にはこれよりも高いものであると思われる。我国の生活水準を欧米のそれと比較するとき問題となるのは、むしろ質的なアンバランスではないかと思われる。たとえば、耐久消費財の普及は著しいにもかかわらず、住宅面の合理化は殆んどなされていない。という有様で低所得者層の住宅問題は深刻である。

このようなアンバランスは我国経済全体についても言えるのである。

我国の経済はめざましい成長を遂げつつあるといわれ、政策としての所得倍増計画が進められている。

経済成長とは、人間の欲望を充足すべき財・用役の生産である経済活動の継続的、趨勢的拡大である。これは労働生産性の向上を必要とするもので、その実現のためには技術進歩がなければならぬと共に、産業構造のたえずの変化と、これに対応する社会的な変化とを、ともなうものである。一方、労働生産性の向上は労働時間の短縮を、そして余暇の拡大をもたらす。財・用役の増加とともに生活水準を向上させるのである。

技術進歩は次のようなプロセスを経て行われる。

- 一、科学的発見
- 二、これにもとづく発明
- 三、発明によるイノベーション

四、それによる部分的な改良

五、諸部門におけるイノベーションの普及

これら各段階はいずれも進歩の可能性を与えられるにすぎない。すべての科学的発見は技術進歩の必要条件ではあるが充分条件ではない。現実の技術進歩は労働と資本の量、企業者の才能及び使用者側の反応によって規制される。

あらゆる資源の有限なる事が技術進歩を制約する要因となつて、成長は特定の領域に集中される傾向がある。これまた、成長の中心を移動させる事にもなる故、成長はつねに経済構造を変化させるのであり、資源のなめらかな移動が成長にとって必要なのである。

さて、所得倍増計画は、三つの根本的構造をもつ。

第一に生活水準向上の面では、雇用増大、産出量増大の政策である。これは十年間に消費水準を二・五倍にし、生活を合理化しようとするものである。国民生活水準の向上は戦後の世界では共通した要求であり、これは当然の政策であるといわねばならないが、我国においてはデモンストレーション効果による無駄な支出の増加がみられるのではないかと思われる。生活合理化は西欧型接近とともに、国民性をも考慮して行われるべきである。

第二は産業構造の変化と貿易自由化政策である。政府は第一次産業人口の第二次産業への移転⁽⁵⁾をもつて農村問題の解消と自由化体制の整備を図ろうとしている。我国の第二次産業は従来、国内市場に依存して伸びて来ており、このために矮小なる市場に適應

した性格をもっている。即ち、極度の多面性、複雑性、小規模性であり、しかも狭い市場において激しい競争が行われており、商品は細分化していて国際性を欠き、また高度の設備投資はこのために充分その効率をあげておらず、資本が大規模な研究陣を維持する能力をもたないために外国技術に依存する傾向が強く、技術的なおくれがみられる。このような弱点をなくするには産業内の系列化、集団化が必要であり、また国民経済の専門化が要求されるのではないかと思われる。

東南アジアへの進出を安易に論じる事は危険である。ヨーロッパ共同市場のような組織をもつ事が望ましいとしても、日本のみの利益を考へての進出計画はむしろ逆に日本をアジアの孤児にしてしまう恐れがあるといわねばならない。

第三は社会資本充実の計画である。戦後の復興を支えてきたものは過去に蓄積された諸設備であったが、近年ではこれがポトルネットワークとなっており、新投資の要求は切実である。政府は将来社会資本対民間資本の比率を二対一にまで高める計画であるといわれるが、全体としての投資の効率を高めるためには社会投資が統一的な企画にもとずいて行われなければならない。行政機構の合理化が望まれる。また国民の側では、公益尊重の観点から公共投資に協力する事が必要となるであろう。またこの点に關しては人的資源の養成もきわめて重要である。成長政策は長期的な予想の上になつた程度集中的に、悠大かつ綿密に計画されるべきであるとともに、大胆に実行する事が望まれる。先進国の後を追つて

いたのでは、日本を先進国たらしむる事はできないのである。最後に中西教授の閉会の挨拶をもつて盛大裡に講演会の幕を閉じた。

(1) 一人あたりの国民所得は八八、〇〇〇円 / capita、個人消費は六五、〇〇〇円程度で家計単位ではその約四倍になる。

(2) 生活様式のがい。また消費面では必ずしも一ドル ≡ 三六〇円の換算比率は妥当ではなく、一ドルは一〇〇円程度の購買力しかないのである。

(3) ここ数年いわれているレジームは、余暇の拡大が旅行の増加という形をとつてあらわれたために、認識されるようになったものと解されるのではないか。

(4) 成長の可能性はこのように人的資源によって大きく左右される、という観点から、アメリカではパーソナリティーの研究が非常に盛んである。

(5) 第一次産業人口を二一・二%とし、第二次産業人口を三三・三八%とする計画である。